

パン・パシフィック外国債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第257期（決算日	2025年3月17日）
第258期（決算日	2025年4月15日）
第259期（決算日	2025年5月15日）
第260期（決算日	2025年6月16日）
第261期（決算日	2025年7月15日）
第262期（決算日	2025年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第257期から第262期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 (分 配 落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
			税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
第40作成期		円	円	%	%	百万円	
	(第233期) 2023年 3月15日	5,787	5	0.6	98.0	16,198	
	(第234期) 2023年 4月17日	5,818	5	0.6	98.0	15,661	
	(第235期) 2023年 5月15日	5,913	5	1.7	98.0	15,756	
	(第236期) 2023年 6月15日	5,982	5	1.3	99.1	15,708	
	(第237期) 2023年 7月18日	5,969	5	△0.1	98.5	15,327	
第41作成期	(第238期) 2023年 8月15日	5,966	5	0.0	98.7	15,180	
	(第239期) 2023年 9月15日	6,029	5	1.1	98.6	15,065	
	(第240期) 2023年10月16日	5,932	5	△1.5	98.2	14,702	
	(第241期) 2023年11月15日	6,097	5	2.9	98.6	14,939	
	(第242期) 2023年12月15日	6,120	5	0.5	98.6	14,568	
	(第243期) 2024年 1月15日	6,243	5	2.1	98.5	14,557	
第42作成期	(第244期) 2024年 2月15日	6,249	5	0.2	98.5	14,329	
	(第245期) 2024年 3月15日	6,245	5	0.0	97.9	14,090	
	(第246期) 2024年 4月15日	6,305	5	1.0	98.0	14,120	
	(第247期) 2024年 5月15日	6,510	10	3.4	98.3	14,295	
	(第248期) 2024年 6月17日	6,667	10	2.6	98.7	14,489	
	(第249期) 2024年 7月16日	6,726	10	1.0	98.7	14,393	
第43作成期	(第250期) 2024年 8月15日	6,355	10	△5.4	97.6	13,487	
	(第251期) 2024年 9月17日	6,224	10	△1.9	98.1	13,126	
	(第252期) 2024年10月15日	6,393	10	2.9	98.1	13,394	
	(第253期) 2024年11月15日	6,446	10	1.0	98.3	13,300	
	(第254期) 2024年12月16日	6,365	10	△1.1	98.2	12,914	
	(第255期) 2025年 1月15日	6,326	10	△0.5	98.4	12,690	
第44作成期	(第256期) 2025年 2月17日	6,281	10	△0.6	98.0	12,092	
	(第257期) 2025年 3月17日	6,142	10	△2.1	98.0	11,695	
	(第258期) 2025年 4月15日	6,002	10	△2.1	97.6	11,369	
	(第259期) 2025年 5月15日	6,116	10	2.1	98.1	11,509	
	(第260期) 2025年 6月16日	6,164	10	0.9	98.3	11,517	
	(第261期) 2025年 7月15日	6,273	10	1.9	98.1	11,609	
	(第262期) 2025年 8月15日	6,292	10	0.5	98.1	11,531	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

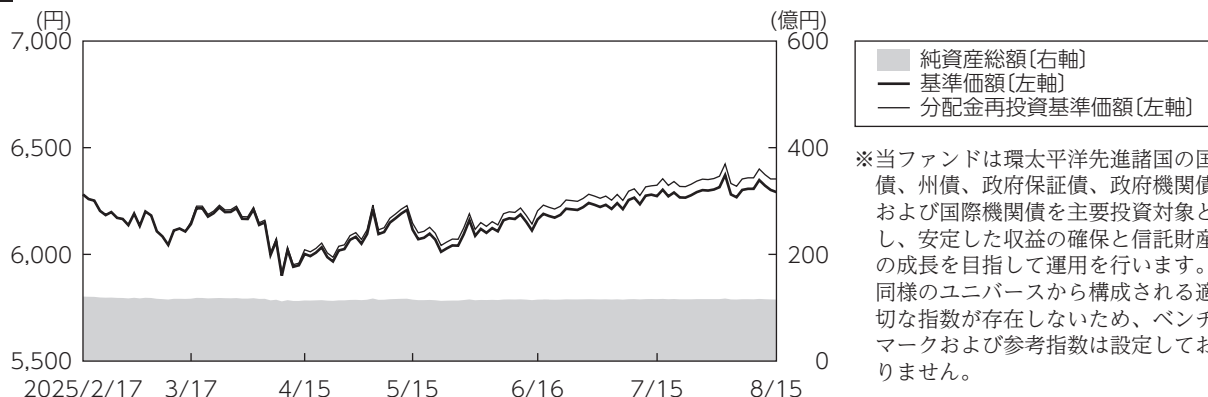
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率
第257期	(期 首)2025年2月17日	6,281 円	— %	98.0 %
	2月末	6,137	△2.3	97.8
	(期 末)2025年3月17日	6,152	△2.1	98.0
第258期	(期 首)2025年3月17日	6,142	—	98.0
	3月末	6,167	0.4	98.2
	(期 末)2025年4月15日	6,012	△2.1	97.6
第259期	(期 首)2025年4月15日	6,002	—	97.6
	4月末	6,050	0.8	98.0
	(期 末)2025年5月15日	6,126	2.1	98.1
第260期	(期 首)2025年5月15日	6,116	—	98.1
	5月末	6,087	△0.5	98.0
	(期 末)2025年6月16日	6,174	0.9	98.3
第261期	(期 首)2025年6月16日	6,164	—	98.3
	6月末	6,232	1.1	98.5
	(期 末)2025年7月15日	6,283	1.9	98.1
第262期	(期 首)2025年7月15日	6,273	—	98.1
	7月末	6,315	0.7	98.2
	(期 末)2025年8月15日	6,302	0.5	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第257期首(2025年2月17日)：6,281円

第262期末(2025年8月15日)：6,292円(既払分配金60円)

騰落率：1.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・オーストラリア、ニュージーランドの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

(下落要因)

- ・米国の関税政策強化により同国経済への懸念が高まっており、一方で日銀は物価が目標水準を継続して上回り、利上げを検討していることを受けて米ドルが下落したこと
- ・カナダの長期金利が上昇（債券価格は低下）したこと

■ 投資環境

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。関税政策を巡る先行き不透明感や警戒感から低下しましたが、関税による財政悪化懸念や大手格付け会社による米国信用格付けの引き下げを受けて、上昇し低下幅を縮小しました。その後は早期利下げの期待感が強まる中もみ合いの展開が続きました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国による関税政策が発表され警戒感が高まったことで買われ低下しましたが、その後は米国大統領がカナダへ関税率の引き上げ通知を送ったこと等から上昇しました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期中に中央銀行が利下げを実施したことや、米国の関税政策が発表され、主要貿易国である中国との貿易戦争に先行き不透明感が強まったことで債券が買われ低下しました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期中に中央銀行が利下げを実施したことや、米国の関税政策について主要国との関税交渉合意が発表されると米国長期金利に連動したことにより低下しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。米国大統領による相互関税が発表され、貿易摩擦懸念や関税による財政悪化懸念で米ドルは円に対して下落しました。その後、主要国との関税交渉合意が発表され、世界経済の不透明感が後退し、米ドルは再び買われ下落幅を縮めました。

当作成期のカナダドルは円に対して小幅に下落しました。当作成期中に中央銀行は利下げを実施しました。米国大統領による関税率引き上げ通知など、カナダ経済の先行き不透明感が強まっています。米ドルに対しては、関税政策が相対的にカナダドルの魅力を高め上昇し、対円で小幅に下落しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して小幅に下落しました。米国の関税政策が発表され、中国との貿易戦争の先行き不透明感により、一時下落しましたが、その後好調な経済指標や米国と中国の通商協議が進展したことを受け上昇し、対円で小幅に下落、対米ドルで上昇しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して小幅に上昇しました。米国の関税政策が発表され、先行き不透明感から一時下落しましたが、米国と主要国の関税政策の進展や乳製品の輸入制限をめぐるカナダとの対立の解消等により上昇し、対円で小幅に上昇、対米ドルで上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中、通貨別組入比率については、トランプ政権の関税政策やドル安志向を背景に米ドルやカナダドルを少なめ配分にする局面が多くなりました（2025年3月、6～7月など）。ただし、米ドルについては売られ過ぎと判断した局面では一時的に多めの配分としました（4月下旬から5月上旬、8月前半など）。オーストラリアドルについては、関税面で相対的に有利であること、経済ファンダメンタルズも比較的良好であることから、期初を除くほとんどの局面で多め配分ないしは中立としました。ニュージーランドドルは、オーストラリアドルと連動することが多い一方で、経済ファンダメンタルズ面からはオーストラリアドルに劣後することから、対米ドルで多め配分にしたり、対オーストラリアドルで少なめ配分としたりしました。

デュレーション戦略については、米国以外の3カ国で利下げが進展し、米国でも利下げ再開が予想されたことから、作成期首からポートフォリオ全体のデュレーションの長期化を継続、期の後半には長期化幅を拡大しました。国別では、長短金利差が相対的に大きいオーストラリア国債やニュージーランド国債を長期化の中心としました。

【債券組入状況（通貨別）】

作成期首

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
アメリカ	28.4	4.2	6.9	4.5
カナダ	23.4	6.7	9.0	3.0
オーストラリア	22.6	7.2	9.0	4.6
ニュージーランド	23.6	6.8	8.6	4.4
短期金融資産等	2.0	—	—	—
合計	100.0	6.1	8.3	4.1

※対純資産総額比

作成期末

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
アメリカ	26.4	5.7	8.5	4.1
カナダ	22.5	7.1	9.3	3.2
オーストラリア	26.7	6.8	9.0	4.1
ニュージーランド	22.5	7.2	9.4	4.2
短期金融資産等	1.9	—	—	—
合計	100.0	6.6	9.0	3.9

※対純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバーサルから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期
	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.163	0.166	0.163	0.162	0.159	0.159
当期の収益	10	9	10	10	10	10
当期の収益以外	－	0	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	369	369	374	381	387	392

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【債券市場の見通し】

米国では2025年7月分の雇用統計が、前月・前々月分の修正も加味すると非常に弱く、利下げ再開期待が高まっています。9月からの利下げ再開、年内2回の利下げを予想しています。米国以外の3カ国では、相応に利下げが進展していますが、いずれの国も、潜在成長率対比で経済成長は弱く、追加利下げがありそうです。現在の金利水準からは、ニュージーランド、オーストラリアの長期国債の金利低下余地が大きいと考えています。

【為替市場の見通し】

米国の雇用情勢の悪化、トランプ大統領による利下げ圧力などから中期的な米ドル安シナリオを継続します。ただし、短期的には市場に溜まった米ドル売りポジションにより、米ドル安材料への反応が鈍くなっており、当面はもみ合いを予想、8月下旬以降、米国の9月利下げが、より強く意識されるタイミングでのドル安トレンド再開を想定します。円については、最短で10月の利上げ再開が予想され、短期的には底堅い展開を予想しますが、利上げ後でも政策金利水準は主要国対比で低く、中期的な上昇余地は限界的と考えます。

【運用方針】

世界の債券市場および為替市場においては、引き続き、米国トランプ政権の政策が最大の材料となっています。現状の関税政策、移民政策、財政政策、外交政策などを総合すると、中期的な米ドル安傾向と、主要国での中長期金利低下傾向が想定されますが、政策が変更されることも多いことから、状況の変化に注意しながら機動的な運用を実施する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第257期～第262期		項目の概要
	2025年2月18日～2025年8月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.539%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,164円です。
(投信会社)	(15)	(0.243)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、 法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファ ンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.021	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	34	0.560	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

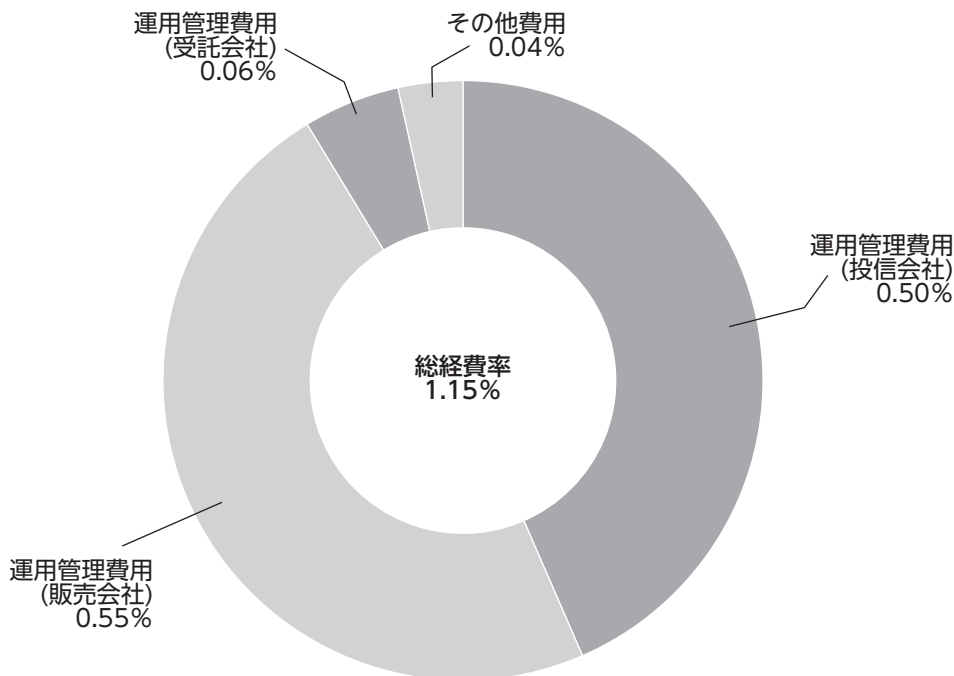
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年2月18日～2025年8月15日)

○公社債

			第 257 期 ～ 第 262 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 94,573	千米ドル 93,873
		地 方 債 証 券	—	974
		特 殊 債 券	—	1,928
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 39,111	千カナダドル 33,694
		地 方 債 証 券	—	6,918
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 61,521	千オーストラリアドル 57,385
		地 方 債 証 券	1,027	2,053
		特 殊 債 券	7,257	7,342
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 28,648	千ニュージーランドドル 29,552
		地 方 債 証 券	2,024	4,957

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日～2025年8月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 44 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 21,660	千米ドル 20,582	千円 3,039,210	% 26.4	% —	% 13.2	% 4.4	% 8.7
カ ナ ダ	千カナダドル 26,020	千カナダドル 24,294	2,597,131	22.5	—	15.8	6.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,895	千オーストラリアドル 32,120	3,081,988	26.7	—	21.4	5.3	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 33,050	千ニュージーランドドル 29,666	2,593,777	22.5	—	19.8	2.7	—
合 計	—	—	11,312,108	98.1	—	70.2	19.2	8.7

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

第		44	作	成	期	末							
銘	柄	名	種	類	利	率	額						
								面	金	額	評	価	額
								外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ)					%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千円				
	US TREASURY N/B 2.25%	国債証券	2.25	3,100	1,924	284,195	2049/ 8/15						
	US TREASURY N/B 3.625%		3.625	1,950	1,934	285,709	2030/ 3/31						
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	1,000	1,000	147,717	2028/12/31						
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	2,370	2,345	346,345	2031/ 8/31						
	US TREASURY N/B 4.125%		4.125	6,790	6,821	1,007,271	2027/ 2/28						
	US TREASURY N/B 4.125%		4.125	500	506	74,793	2029/10/31						
	US TREASURY N/B 4.25%		4.25	500	500	73,867	2034/11/15						
	US TREASURY N/B 4.625%		4.625	1,500	1,555	229,752	2031/ 4/30						
	US TREASURY N/B 4.625%		4.625	2,950	3,032	447,831	2035/ 2/15						
	US TREASURY N/B 4.625%		4.625	1,000	959	141,724	2055/ 2/15						
小計								3,039,210					
(カナダ)						千カナダドル	千カナダドル						
	CANADA-GOV' T 1.5%	国債証券	1.5	1,000	916	97,959	2031/ 6/ 1						
	CANADA-GOV' T 1.75%		1.75	2,300	1,480	158,315	2053/12/ 1						
	CANADA-GOV' T 2%		2.0	9,240	8,556	914,711	2032/ 6/ 1						
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	6,090	6,039	645,656	2030/ 3/ 1						
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	1,000	811	86,750	2055/12/ 1						
	CANADA-GOV' T 3.25%		3.25	500	493	52,726	2035/ 6/ 1						
	CANADA-GOV' T 3.5%		3.5	4,690	4,749	507,752	2034/ 3/ 1						
	CANADA-GOV' T 4%		4.0	1,200	1,246	133,258	2029/ 3/ 1						
小計								2,597,131					
(オーストラリア)						千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	AUSTRALIAN GOVT. 1%	国債証券	1.0	2,400	2,100	201,495	2030/12/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 1.5%		1.5	2,670	2,367	227,126	2031/ 6/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%		1.75	7,300	6,297	604,265	2032/11/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%		1.75	4,000	2,137	205,077	2051/ 6/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	2,270	2,243	215,247	2027/11/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	1,000	795	76,287	2041/ 5/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	1,500	1,308	125,574	2039/ 6/21						
	AUSTRALIAN GOVT. 3.5%		3.5	3,630	3,448	330,897	2034/12/21						
	ALBERTA PROVINCE 5.2%	地方債証券	5.2	1,000	1,027	98,629	2034/ 5/15						
	AUSTRALIAN CPTL 2.5%		2.5	3,000	2,653	254,588	2032/10/22						
	AIRSERVICES AUST 2.2%	特殊債券 (除く金融債)	2.2	1,000	913	87,679	2030/ 5/15						
	AIRSERVICES AUST 5%		5.0	1,000	1,032	99,062	2031/ 5/15						
	AIRSERVICES AUST 5.4%		5.4	2,000	2,084	200,040	2028/11/15						
EXPORT FIN & INS 1.465%		1.465	3,000	2,586	248,202	2031/ 8/18							
PSP CAPITAL INC 4.1%		4.1	1,125	1,123	107,814	2030/ 8/13							
小計								3,081,988					

第 44 作 成 期 末							
銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
NEW ZEALAND GVT 1.5%	国債証券	1.5	7,910	6,916	604,744	2031/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 1.75%		1.75	4,160	2,723	238,120	2041/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 2%		2.0	2,300	2,022	176,804	2032/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 2.75%		2.75	800	527	46,121	2051/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 3%		3.0	1,050	1,030	90,071	2029/ 4/20	
NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	9,660	9,229	806,930	2033/ 4/14	
NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	500	515	45,098	2030/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	3,170	3,190	278,954	2035/ 5/15	
NEW ZEALAND GVT 5%		5.0	1,500	1,463	127,971	2054/ 5/15	
NZ LGFA BOND 4.5%	地方債証券	4.5	2,000	2,046	178,961	2030/ 5/15	
小 計					2,593,777		
合 計					11,312,108		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年8月15日現在

項 目	第 44 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	11,312,108	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	476,379	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,788,487	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(11,432,875千円)の投資信託財産総額(11,788,487千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.66円、1カナダドル=106.90円、1オーストラリアドル=95.95円、1ニュージーランドドル=87.43円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

	2025年3月17日現在	2025年4月15日現在	2025年5月15日現在	2025年6月16日現在	2025年7月15日現在	2025年8月15日現在
項 目	第257期末	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末
(A) 資 産	12,255,874,136円	13,253,859,075円	15,965,700,173円	13,581,399,650円	11,694,211,833円	11,788,487,982円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	465,046,390	200,796,708	157,866,930	164,593,729	105,720,662	135,400,108
公 社 債(評価額)	11,459,467,488	11,096,600,711	11,287,001,299	11,324,572,457	11,386,957,516	11,312,108,294
未 収 入 金	224,681,422	1,848,384,700	4,442,083,979	2,022,454,657	98,929,453	217,766,896
未 収 利 息	62,999,718	55,102,034	39,213,531	46,071,256	63,314,804	71,251,973
前 払 費 用	31,264,720	39,674,369	25,331,764	21,877,863	36,473,802	48,243,896
そ の 他 未 収 収 益	12,414,398	13,300,553	14,202,670	1,829,688	2,815,596	3,716,815
(B) 負 債	560,683,489	1,884,501,590	4,455,738,999	2,064,043,668	85,127,156	256,802,949
前 受 収 益	—	127,223	—	—	—	—
未 払 金	513,176,656	1,851,404,939	4,410,906,183	2,021,354,417	49,711,579	214,981,550
未 払 収 益 分 配 金	19,042,720	18,942,785	18,819,910	18,685,440	18,506,009	18,328,525
未 払 解 約 金	18,465,678	3,758,748	15,455,159	12,765,754	6,543,834	12,332,241
未 払 信 託 報 酬	9,948,701	10,167,333	10,405,168	11,030,339	10,107,490	10,848,159
そ の 他 未 払 費 用	49,734	100,562	152,579	207,718	258,244	312,474
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,695,190,647	11,369,357,485	11,509,961,174	11,517,355,982	11,609,084,677	11,531,685,033
元 本	19,042,720,816	18,942,785,854	18,819,910,209	18,685,440,624	18,506,009,291	18,328,525,543
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,347,530,169	△ 7,573,428,369	△ 7,309,949,035	△ 7,168,084,642	△ 6,896,924,614	△ 6,796,840,510
(D) 受 益 権 総 口 数	19,042,720,816口	18,942,785,854口	18,819,910,209口	18,685,440,624口	18,506,009,291口	18,328,525,543口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,142円	6,002円	6,116円	6,164円	6,273円	6,292円

(注1) 当ファンドの第257期首元本額は19,253,014,206円、第257～262期中追加設定元本額は89,491,496円、第257～262期中一部解約元本額は1,013,980,159円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第257期0.6142円、第258期0.6002円、第259期0.6116円、第260期0.6164円、第261期0.6273円、第262期0.6292円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第257期7,347,530,169円、第258期7,573,428,369円、第259期7,309,949,035円、第260期7,168,084,642円、第261期6,896,924,614円、第262期6,796,840,510円です。

◎損益の状況

	〔自 2025年2月18日 至 2025年3月17日〕	〔自 2025年3月18日 至 2025年4月15日〕	〔自 2025年4月16日 至 2025年5月15日〕	〔自 2025年5月16日 至 2025年6月16日〕	〔自 2025年6月17日 至 2025年7月15日〕	〔自 2025年7月16日 至 2025年8月15日〕
項 目	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期
(A) 配 当 等 収 益	29,742,512円	29,053,295円	29,227,682円	34,781,375円	31,438,440円	33,357,823円
受 取 利 息	28,665,875	28,195,768	28,350,084	32,133,581	30,493,675	32,497,427
そ の 他 収 益 金	1,076,637	857,527	877,598	2,647,794	944,765	860,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 265,871,071	△ 263,991,192	214,598,218	84,965,486	199,918,936	30,080,933
売 買 益	70,910,925	64,896,821	322,690,001	191,191,924	265,441,080	113,737,237
売 買 損	△ 336,781,996	△ 328,888,013	△ 108,091,783	△ 106,226,438	△ 65,522,144	△ 83,656,304
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,385,222	△ 10,566,088	△ 10,833,993	△ 11,413,095	△ 10,572,584	△ 11,194,730
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 246,513,781	△ 245,503,985	232,991,907	108,333,766	220,784,792	52,244,026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,156,624,815	△ 1,413,511,458	△ 1,665,214,601	△ 1,439,666,326	△ 1,336,163,616	△ 1,122,256,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,925,348,853	△ 5,895,470,141	△ 5,858,906,431	△ 5,818,066,642	△ 5,763,039,781	△ 5,708,499,481
(配 当 等 相 当 額)	(202,985,807)	(202,352,239)	(201,607,023)	(200,521,594)	(198,939,109)	(197,381,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,128,334,660)	(△ 6,097,822,380)	(△ 6,060,513,454)	(△ 6,018,588,236)	(△ 5,961,978,890)	(△ 5,905,880,845)
(G) 計 (D + E + F)	△ 7,328,487,449	△ 7,554,485,584	△ 7,291,129,125	△ 7,149,399,202	△ 6,878,418,605	△ 6,778,511,985
(H) 収 益 分 配 金	△ 19,042,720	△ 18,942,785	△ 18,819,910	△ 18,685,440	△ 18,506,009	△ 18,328,525
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 7,347,530,169	△ 7,573,428,369	△ 7,309,949,035	△ 7,168,084,642	△ 6,896,924,614	△ 6,796,840,510
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,925,348,853	△ 5,895,470,141	△ 5,858,906,431	△ 5,818,066,642	△ 5,763,039,781	△ 5,708,499,481
(配 当 等 相 当 額)	(202,985,807)	(202,352,239)	(201,607,023)	(200,521,594)	(198,939,109)	(197,381,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,128,334,660)	(△ 6,097,822,380)	(△ 6,060,513,454)	(△ 6,018,588,236)	(△ 5,961,978,890)	(△ 5,905,880,845)
分 配 準 備 積 立 金	500,982,322	497,472,667	502,803,277	511,641,694	517,886,654	521,718,692
繰 越 損 益 金	△ 1,923,163,638	△ 2,175,430,895	△ 1,953,845,881	△ 1,861,659,694	△ 1,651,771,487	△ 1,610,059,721

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第257期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,357,290円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(202,985,807円)および分配準備積立金(500,667,752円)より分配対象収益は723,010,849円(10,000口当たり379円)であり、うち19,042,720円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第258期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,487,207円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(202,352,239円)および分配準備積立金(497,928,245円)より分配対象収益は718,767,691円(10,000口当たり379円)であり、うち18,942,785円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第259期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,928,686円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(201,607,023円)および分配準備積立金(493,694,501円)より分配対象収益は723,230,210円(10,000口当たり384円)であり、うち18,819,910円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第260期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,465,871円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(200,521,594円)および分配準備積立金(498,861,263円)より分配対象収益は730,848,728円(10,000口当たり391円)であり、うち18,685,440円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第261期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,001,626円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(198,939,109円)および分配準備積立金(506,391,037円)より分配対象収益は735,331,772円(10,000口当たり397円)であり、うち18,506,009円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第262期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,471,634円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(197,381,364円)および分配準備積立金(512,575,583円)より分配対象収益は737,428,581円(10,000口当たり402円)であり、うち18,328,525円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第257期	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）